様式第３号

企画提案書

業務の名称：令和元年度和歌山県営住宅退去者滞納家賃等回収業務委託

標記の業務について、企画提案書を提出します。

なお、この企画提案書の記載内容については、全て事実に相違ないことを誓約します。

令和　年　月　日

　和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提　出　者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　者：

担　当　者　名：

電話番号：

FAX番号：

１　業務実施方針

　①基本的な取組方針

　　・住宅セーフティネットである県営住宅の特性を理解した上での取組方針を具体的にご記入ください。

２　業務実施方法

①催告業務

　　・催告の方法、回数等を具体的にご記入ください。また、催告文書等のひな型があれば添付してください。

・納付指導や納付相談の方法等を具体的にご記入ください。

　②収納業務

　　・回収金の収納、管理の方法を具体的にご記入ください。

　③調査業務

　　・居所不明者、相続人等の所在調査の方法を具体的にご記入ください。

　　・調査後の催告方法を具体的にご記入ください。

　④報告業務

　　・県への報告（定期報告・随時報告）の方法、頻度、内容等を具体的にご記入ください。

⑤業務の特色

　　・業務の効率化や回収率向上を図るための特筆すべきノウハウ、工夫等があればご記入ください。

３　組織・実施体制

　①業務執行体制

　　・管理責任者及び配置人員等組織体制をお示しください。

　②回収の流れ

　　・業務フローをお示しください。

　　・業務スケジュールをお示しください。

　③コンプライアンス体制及びクレーム処理体制

　　・法令遵守への取組を具体的にご記入ください。

　・債務者とのトラブル等クレームの処理方法等を具体的にご記入ください。

４　個人情報保護に対する考え方

・個人情報保護の基本的な考え方、取組を具体的にご記入ください。

・規程等の整備状況があれば具体的にご記入ください。

・プライバシーマークの取得の有無

　有・無（どちらかに〇を付けてください。）

　「有」の場合、登録年月日及び番号を以下にご記入ください。

　　（平成　　年　　月　　日、番号　　　　　　　　　　　）

・プライバシーマーク以外の認証の取得があればご記入ください。

５　取引の状況

・地方公共団体等の債権回収業務の受託実績

※回収（収納）率は小数点第2位を四捨五入

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主　　な　　受　　託　　実　　績 | 発注元 | 業務内容 | 受託期間 | 受託金額(千円) | 回収（収納）率（％） |
| 件数 |
| (例)  ○○県 | 退去者滞納家賃の回収 | 平成○○年○月  ～平成○○年○月 | ○○○千円 | ○○％ |
| ○○件 |
|  |  |  | 千円 | ％ |
|  |
|  |  |  | 千円 | ％ |
|  |
|  |  |  | 千円 | ％ |
|  |
|  |  |  | 千円 | ％ |
|  |
|  |  |  | 千円 | ％ |
|  |
| 累計受託件数 | | | 件 | | |
| 累計受託金額 | | | 千円 | | |

※この資料はプロポーザル審査以外には使用しません。

６　委託業務費用

・成功報酬率（消費税及び地方消費税相当額を除く）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

誓　　　　約　　　　書

　当法人（当社）は、令和元年度和歌山県営住宅退去者滞納家賃等回収業務委託の応募に際し、自らが

１ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77　　号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められる者を含む。以下同じ。）となっている事業者

２ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目　　的をもって、暴力団員を利用した事業者

３ いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規　　定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不正に与えた事業者

４ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際をするなど社会　　的に非難される関係を有している事業者

５ 再委託契約その他の契約にあたり、その契約の相手方が前各号の規定に該当する者であると知りながら、当該契約を締結した事業者

のいずれにも該当しないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

和歌山県知事　様

所在地

名　称

代表者 　　 印